



平成29年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <http://www.trust-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 喜久田 匡宏
 (氏名) 矢羽田 弘

TEL 092-437-8944

上場取引所 東 福

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第1四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第1四半期	2,984	△11.3	△162	—	△233	—	△173	—
28年6月期第1四半期	3,365	43.2	111	—	44	—	△4	—

(注) 包括利益 29年6月期第1四半期 △172百万円 (—%) 28年6月期第1四半期 △8百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第1四半期	△36.33	—
28年6月期第1四半期	△0.92	—

(注) 平成28年6月期より、連結子会社による資金貸付における損益の表示方法の変更を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第1四半期	18,515	426	2.3	89.10
28年6月期	18,240	638	3.5	133.54

(参考) 自己資本 29年6月期第1四半期 426百万円 28年6月期 638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	8.20	—	8.20	16.40
29年6月期	—	—	—	—	—
29年6月期(予想)	—	8.20	—	8.20	16.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	42.6	1,160	295.8	850	—	420	—	87.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期1Q	5,204,500 株	28年6月期	5,204,500 株
② 期末自己株式数	29年6月期1Q	419,785 株	28年6月期	422,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期1Q	4,782,287 株	28年6月期1Q	4,764,198 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策や大胆な金融政策などを背景として、企業業績の向上や雇用環境の改善など、着実に景気回復の兆しが見られてきております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産等事業における新築マンション及び駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売強化、ウォーター事業における固定客確保等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は2,984,459千円（前年同期比11.3%減）、営業損失162,509千円（前年同期は111,924千円の営業利益）、経常損失233,645千円（前年同期は44,972千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は173,784千円（前年同期は4,416千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

①駐車場事業

収益性を重視した新規駐車場の開発及びタイムリーな料金改定等の既存駐車場活性化に加え、不採算駐車場の地代交渉、閉鎖等を引き続き実施してまいりました。

以上の結果、売上高は1,689,653千円（前年同期比1.2%減）、営業利益184,078千円（同16.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の駐車場数は765ヶ所（前年同期より11ヶ所増、前連結会計年度末より3ヶ所増）、車室数は31,443車室（前年同期より2,129車室増、前連結会計年度末より1,578車室増）となっております。

②不動産等事業

マンション、戸建住宅等の販売等部門につきましては、新築マンションの竣工はなく、既竣工物件である「トラストネクサス長崎オーシャンコート（長崎県長崎市）」、「トラストネクサス長府侍町（山口県下関市）」、「トラスト三原ネクサージュ（広島県三原市）」、「トラストネクサス宇部黒石（山口県宇部市）」の販売に注力、18戸の引渡を実施した結果、売上高491,672千円、営業損失52,183千円となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、新築マンション2棟「トラスト前原中央ネクサージュⅡ（福岡県糸島市、52戸、平成29年2月竣工予定）」、「トラストネクサス新椋野Ⅱ（山口県下関市、60戸、平成29年4月竣工予定）」の竣工を予定しております。

また、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品であります「トラストパートナーズ」の販売部門につきましては、「トラストパートナーズ第5号（札幌市、北九州市、福岡市、鹿児島市の4物件を1パッケージ化）」の販売に注力いたしました結果、売上高2,046千円、営業損失61,857千円となりました。

以上の結果、不動産等事業の売上高は493,719千円（前年同期比36.3%減）、営業損失114,041千円（前年同期は65,425千円の営業損失）となりました。

③ウォーター事業

水素水の販売を中心として行うウォーター事業におきましては、固定客を確保し、今後の当社グループの収益事業の一つとして大きく拡大、発展させるための先行投資として広告宣伝費等を積極的に投入いたしました。が、参入企業の増加による競争が激化する中、効果的な広告宣伝を行うことが出来なかったこと等の要因により、売上高が伸び悩み、収益が大幅に悪化いたしました。

以上の結果、売上高419,188千円（前年同期比23.1%減）、営業損失158,740千円（前年同期は31,259千円の営業利益）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間以降は、広告戦略等を大幅に見直し、早期の黒字回復を目指してまいります。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県筑紫郡那珂川町）」、「和楽の湯 下関せいらゆう（山口県下関市）」及びゴルフ練習場「カスタネット倶楽部水巻（福岡県遠賀郡水巻町）」の収益確保のため、サービス力及び営業力強化を図ってまいりました。

以上の結果、売上高202,726千円（前年同期比2.0%減）、営業損失12,163千円（前年同期は4,986千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、販売体制の構築を最優先課題として取り組んでまいりましたが、人材確保に時間を要したこともあり、販売台数を伸ばすことができませんでした。

以上の結果、売上高84,445千円（前年同期比112.9%増）、営業損失25,938千円（前年同期は9,760千円の営業損失）となりました。

なお、平成28年11月には福岡県筑紫郡那珂川町に新店舗がオープンいたしました。引き続き販売体制の構築・強化に取り組み、収益改善を図ってまいります。

⑥その他事業

その他事業につきましては、警備事業、メディカルサービス事業等の既存事業は概ね堅調に推移いたしました。

また、当第1四半期連結累計期間より、スキンケア商品「ミニュール」の販売に加え、平成28年5月に設立いたしましたトラストホームエナジー株式会社において、エネファーム及びオール電化等の住宅設備機器等の販売活動を開始、早期の収益化に向け注力してまいりました。

以上の結果、売上高94,726千円（前年同期比7.0%増）、営業損失38,590千円（前年同期は5,048千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して239,621千円増加し、11,564,986千円となりました。主な増加要因は、仕掛販売用不動産の増加1,342,663千円であります。一方、主な減少要因は現金及び預金の減少715,711千円、販売用不動産の減少286,679千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して35,558千円増加し、6,950,234千円となりました。主な増加要因は、工具器具備品等の固定資産その他の増加41,218千円であります。一方、主な減少要因は償却によりのれんが23,451千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は18,515,220千円となり、前連結会計年度末に比べ、275,179千円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して606,271千円減少し、11,461,411千円となりました。主な増加要因は、前受金の増加362,085千円であります。一方、主な減少要因は買掛金の減少306,103千円及び短期借入金の減少507,083千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して1,093,726千円増加し、6,627,476千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加1,108,885千円であります。

この結果、負債合計は18,088,887千円となり、前連結会計年度末に比べ487,455千円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して212,275千円減少し、426,332千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払40,831千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上173,784千円であります。

この結果、自己資本比率は2.3%（前連結会計年度末は3.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年6月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年8月10日に公表いたしました「平成28年6月期決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,088	1,271,376
受取手形及び売掛金	403,396	377,161
販売用不動産	5,473,038	5,186,359
仕掛販売用不動産	1,603,922	2,946,586
商品及び製品	104,866	147,770
原材料及び貯蔵品	119,917	111,991
仕掛品	29,120	29,427
その他	1,609,481	1,499,932
貸倒引当金	△5,464	△5,618
流動資産合計	11,325,365	11,564,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,159,706	3,138,584
土地	1,787,174	1,795,796
その他(純額)	739,046	780,264
有形固定資産合計	5,685,927	5,714,645
無形固定資産		
のれん	418,365	394,914
その他	142,325	131,441
無形固定資産合計	560,691	526,355
投資その他の資産		
その他	668,055	709,233
投資その他の資産合計	668,055	709,233
固定資産合計	6,914,675	6,950,234
資産合計	18,240,040	18,515,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506,717	200,613
短期借入金	5,740,000	5,232,917
1年内返済予定の長期借入金	881,696	871,084
未払法人税等	61,068	24,957
賞与引当金	—	30,698
ポイント引当金	16,022	15,057
資産除去債務	2,979	2,979
返品調整引当金	1,003	1,191
前受金	3,562,640	3,924,726
その他	1,295,557	1,157,188
流動負債合計	12,067,683	11,461,411
固定負債		
長期借入金	4,756,947	5,865,832
株式給付引当金	8,420	8,100
退職給付に係る負債	42,436	44,208
資産除去債務	77,877	80,323
その他	648,068	629,012
固定負債合計	5,533,749	6,627,476
負債合計	17,601,432	18,088,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	204,029	△10,586
自己株式	△205,063	△204,134
株主資本合計	646,049	432,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,780	△3,590
為替換算調整勘定	△2,661	△2,438
その他の包括利益累計額合計	△7,441	△6,029
非支配株主持分	—	—
純資産合計	638,608	426,332
負債純資産合計	18,240,040	18,515,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,365,830	2,984,459
売上原価	2,397,073	2,179,686
売上総利益	968,756	804,772
販売費及び一般管理費	856,832	967,281
営業利益又は営業損失(△)	111,924	△162,509
営業外収益		
受取利息	745	77
受取配当金	—	96
投資有価証券売却益	106	—
受取解約違約金	2,904	312
還付消費税等	2,523	6,355
その他	3,557	4,538
営業外収益合計	9,837	11,379
営業外費用		
支払利息	53,859	47,530
不動産特定共同事業分配金	15,479	26,621
その他	7,450	8,363
営業外費用合計	76,789	82,515
経常利益又は経常損失(△)	44,972	△233,645
特別利益		
固定資産売却益	—	1,511
特別利益合計	—	1,511
特別損失		
減損損失	873	3,809
固定資産売却損	509	—
固定資産除却損	—	972
特別損失合計	1,383	4,781
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	43,589	△236,914
法人税、住民税及び事業税	29,249	10,406
法人税等調整額	18,753	△73,536
法人税等合計	48,002	△63,129
四半期純損失(△)	△4,413	△173,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,416	△173,784

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△4,413	△173,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,760	1,189
為替換算調整勘定	—	222
その他の包括利益合計	△3,760	1,411
四半期包括利益	△8,173	△172,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,176	△172,372
非支配株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,710,453	775,230	545,023	206,944	39,659	3,277,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,273	6,044	842	61	—	8,221
計	1,711,727	781,275	545,866	207,006	39,659	3,285,534
セグメント利益又は損失(△)	157,633	△65,425	31,259	△4,986	△9,760	108,720

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	88,517	3,365,830	—	3,365,830
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,964	36,186	(36,186)	—
計	116,482	3,402,016	(36,186)	3,365,830
セグメント利益又は損失(△)	5,048	113,769	△1,845	111,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去100,317千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,178千円及び棚卸資産等の調整額15千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産等事業	ウォーター事業	アミューズメント事業	R V事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,689,653	493,719	419,188	202,726	84,445	2,889,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,426	6,679	1,565	538	265	10,474
計	1,691,079	500,398	420,754	203,264	84,710	2,900,207
セグメント利益又は損失(△)	184,078	△114,041	△158,740	△12,163	△25,938	△126,806

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	94,726	2,984,459	—	2,984,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,625	78,099	(78,099)	—
計	162,351	3,062,558	(78,099)	2,984,459
セグメント利益又は損失(△)	△38,590	△165,397	2,888	△162,509

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、警備事業、メディカルサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去107,294千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△104,421千円及び棚卸資産等の調整額14千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。